

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 140,804人 平成22年国調 143,839人 -2.1%	人 口 密 度	122.89 km ² 1,146人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
歳入の状況 (単位：千円・%)						令2.1.1 平31.1.1 増減率	142,030人 142,862人 -0.6%	137,753人 138,848人 -0.8%	区分 平成27年国調 平成22年国調	08	2031	地方交付税種地	1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地方税	23,565,877	43.8	22,095,896	75.6	普通	22,095,896	93.8	588,226	低開発	×	歳入総額	53,759,435	52,278,900
地方譲与税	483,194	0.9	483,194	1.7	法定普通税	22,095,896	93.8	588,226	旧産炭	×	歳入歳出総引	51,693,953	50,382,244
利子割交付金	15,227	0.0	15,227	0.1	市町村民税	11,265,504	47.8	588,226	山振	×	歳入歳出差引	2,065,482	1,896,656
配当割交付金	84,529	0.2	84,529	0.3	個人均等割	252,956	1.1	-	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	654,792	148,030
株式等譲渡所得割交付金	51,188	0.1	51,188	0.2	所得割	7,933,809	33.7	-	首都圏	○	実質	1,410,690	1,748,626
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	672,260	2.9	111,982	近畿	×	単年度収支	-337,936	491,147
地方消費税交付金	2,677,706	5.0	2,677,706	9.2	固定資産税	9,296,297	39.4	-	財政健全化等	×	積立	301,083	424,382
ゴルフ場利用税交付金	7,108	0.0	6,635	0.0	うち純固定資産税	9,242,690	39.2	-	指数表選定	○	繰上償還	693,299	1,341,232
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	343,670	1.5	-	財源超過	×	積立金取崩し	74,140	-
自動車取得税交付金	69,245	0.1	69,245	0.2	市町村たばこ税	1,190,425	5.1	-	一部事務組合加入の状況	○	実質単年度収支	582,306	2,256,761
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	特別職等	○	職員数(人)	888	888
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	給料月額(百円)	○	一人当たり平均給料月額(百円)	2,612,484	2,962
地方特例交付金等	252,774	0.5	252,774	0.9	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	○	176	532,048	3,023
内個人住民税減収補填特例交付金	105,063	0.2	105,063	0.4	目的税	1,469,981	6.2	-	うち技能労務職員	○	27	77,571	2,873
自動車税減収補填特例交付金	10,512	0.0	10,512	0.0	入湯税	-	-	-	教 育 時 職 員	○	6	17,418	2,903
軽自動車税減収補填特例交付金	1,914	0.0	1,914	0.0	事業所税	-	-	-	臨 時 職 員	○	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	135,285	0.3	135,285	0.5	都市計画税	1,469,981	6.2	-	合 計	○	888	2,629,902	2,962
地方交付税	3,785,256	7.0	3,046,247	10.4	法定外目的税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	○	-	-	94.7
内普通交付税	3,046,247	5.7	3,046,247	10.4	旧法による税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	-	-	-
特別交付税	482,005	0.9	-	-	合 計	23,565,877	100.0	588,226	特 別 職 等	○	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	257,004	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	1	8.04.01	9,680		
(一般財源計)	31,013,385	57.7	28,803,922	98.6	事業所税	-	-	-	2	8.04.01	7,900		
交通安全対策特別交付金	22,322	0.0	22,322	0.1	都市計画税	1,469,981	6.2	-	1	8.04.01	7,100		
分担金・負担金	430,770	0.8	785	0.0	法定外目的税	-	-	-	1	8.04.01	5,700		
使用料	731,111	1.4	268,977	0.9	旧法による税	-	-	-	1	8.04.01	5,000		
手数料	823,703	1.5	54,392	0.2	合 計	23,565,877	100.0	588,226	22	8.04.01	4,670		
国庫支出金	7,651,842	14.2	-	-	内入湯税	-	-	-	そ の 他	○	-	-	-
国有提供交付金	12,248	0.0	12,248	0.0	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	8.04.01	9,680
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	1,469,981	6.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	2	8.04.01	7,900
都道府県支出金	3,559,563	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	○	1	8.04.01	7,100
財産収入	88,801	0.2	57,460	0.2	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	○	1	8.04.01	5,700
寄附金	434,649	0.8	-	-	合 計	23,565,877	100.0	588,226	税 務 事 務	○	1	8.04.01	5,000
繰入金	352,388	0.7	-	-	内入湯税	-	-	-	老 人 福 祉	○	22	8.04.01	4,670
繰越金	1,896,656	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝 染 病	○	-	-	-
諸収入	1,430,483	2.7	1,487	0.0	都市計画税	1,469,981	6.2	-	そ の 他	○	-	-	-
地方債	5,311,514	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	そ の 他	○	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	そ の 他	○	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,536,414	2.9	-	-	合 計	23,565,877	100.0	588,226	そ の 他	○	-	-	-
歳入合計	53,759,435	100.0	29,221,593	100.0	内入湯税	-	-	-	そ の 他	○	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	19,138,322	18,853,050
人件費	8,403,278	16.3	7,837,929	7,567,494	24.6	議会費	325,992	0.6	-	325,973	基 準 財 政 需 要 額	21,885,961	21,309,871
うち職員給	5,452,970	10.5	5,070,266	-	-	総務費	7,689,166	14.9	2,228,272	5,577,256	標 準 税 収 入 額 等	24,542,992	24,157,956
扶助費	12,312,146	23.8	3,694,112	3,556,290	11.6	民生費	19,818,723	38.3	252,604	9,706,510	標 準 財 政 規 模	29,125,653	28,814,177
公債	5,908,612	11.4	5,839,315	5,146,016	16.7	衛生費	3,448,476	6.7	83,587	2,548,426	標 準 財 政 規 模 指 数	0.87	0.87
内元利償還金	5,589,995	10.8	5,547,988	4,856,808	15.8	労働費	70,510	0.1	-	60,109	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	6.1
一時借入金利子	318,576	0.6	291,286	289,167	0.9	農林水産業費	574,375	1.1	59,365	397,329	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	18.7
内義務的経費計	26,624,036	51.5	17,371,356	16,269,800	52.9	商工費	743,427	1.4	17,870	651,904	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	7,474,996	14.5	5,546,341	4,895,756	15.9	土木費	5,109,619	9.9	1,986,983	3,138,574	断 全 比 率 (%)	4.8	6.1
維持補修費	677,407	1.3	587,683	587,683	1.9	消費費	1,805,080	3.5	27,233	1,753,777	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	53.1	69.6
補助費等	3,191,797	6.2	2,343,814	972,661	3.2	教育費	6,151,531	11.9	1,283,660	3,952,333	積 立 金 高 特 定 目 的	6,166,713	5,939,770
うち一部事務組合負担金	402,515	0.8	199,618	70,398	0.2	災害復旧費	48,432	0.1	-	47,838	現 在 高	2,517,654	1,617,168
繰出金	6,141,767	11.9	5,241,692	4,450,478	14.5	公債	5,908,622	11.4	-	5,839,325	地 方 債 現 在 高	2,759,588	2,690,160
積立金	1,518,944	2.9	1,506,209	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	73,777,156	74,055,637
投資・出資金・貸付金	77,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	756,496	756,496
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	51,693,953	100.0	5,939,574	33,999,354	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
投資的経費	5,988,006	11.6	1,402,259	1,402,259	4.5	内公共計	6,147,498	11.9	144,530	144,530	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	111,927	0.2	111,927	27,176,378	88.4%	下水	1,266,340	2.4	1,266,340	-334,180	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,459,709	2,459,156
内普通建設事業費	5,939,574	11.5	1,354,421	1,354,421	4.5	上水道	5,731	0.0	5,731	32,633	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	98.6	95.3
うち補助	1,487,166	2.9	151,852	151,852	0.5	工業用水	-	-	-	-	合 計	98.8	97.9
うち単独	4,438,602	8.6	1,195,763	1,195,763	4.0	交通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4	97.9
内災害復旧事業費	48,432	0.1	47,838	47,838	0.1	その他	1,513,469	2.9	1,513,469	1,513,469	純 固 定 資 産 税	98.3	98.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,361,958	6.5	3,361,958	3,361,958	他	98.4	92.4
歳入合計	51,693,953	100.0	33,999,354	36,064,078	70.0	その他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.4	91.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)